



## 平成23年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成22年10月29日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社 オーナミ  
コード番号 9317 URL <http://www.0073.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長  
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長  
四半期報告書提出予定日 平成22年11月12日

(氏名) 伊藤雅敏  
(氏名) 山本 学

TEL 06-6445-0073

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成23年3月期第2四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第2四半期	4,529	9.1	176	171.5	168	162.1	71	104.2
22年3月期第2四半期	4,152	20.4	65	71.0	64	70.8	35	69.2

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第2四半期	6.83	
22年3月期第2四半期	3.35	

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第2四半期	9,220	4,411	47.9	421.46
22年3月期	9,218	4,429	48.0	423.09

(参考) 自己資本 23年3月期第2四半期 4,411百万円 22年3月期 4,429百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期		2.50		7.50	10.00
23年3月期		0.00			
23年3月期 (予想)				7.50	7.50

(注)当四半期における配当予想の修正有無 無

### 3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,400	13.5	350	79.8	320	56.4	165	40.1	15.76

(注)当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他 (詳細は、[添付資料]P.4「2.その他の情報」をご覧ください。)

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 社 (社名 )、除外 社 (社名 )

(注)当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

(注)簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

会計基準等の改正に伴う変更 有  
以外の変更 無

(注)「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年3月期2Q	10,500,000株	22年3月期	10,500,000株
期末自己株式数	23年3月期2Q	31,982株	22年3月期	31,201株
期中平均株式数(四半期累計)	23年3月期2Q	10,468,617株	22年3月期2Q	10,469,897株

#### 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

#### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

[添付資料]

添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
(3) 継続企業の前提に関する注記	8
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8

## 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

## (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年9月30日)におけるわが国経済は、外需の拡大と経済政策効果による内需の伸張により回復基調に向かったものの、後半に入り急激な円高による輸出の減退、政策効果の息切れにより景気が減速するという不安定な状況で推移しております。また、個人消費については経済対策の効果もあり、一部持ち直しましたが、雇用情勢に改善が見られぬなど、依然として厳しい状況にあると思われまます。

この間、当社グループを取りまく経営環境は、輸出貨物、国内貨物の減少、及び倉庫の荷動き停滞、また、荷主企業からの物流の「合理化」「高品質化」要請がますます強まり、大変厳しい状況が続いております。

このような情勢のもと、本年4月日立造船グループ企業が進出する中国/上海に、国際物流への第一歩として、駐在員事務所を開設し、新たなビジネスチャンスの獲得など、積極的な営業活動を展開してまいりました。また、太陽電池製造工場向け設備機器や精密機械の輸送、造船所向け甲板機械の輸送業務取り扱い強化など、日立造船グループの物流企業として専門技術を最大限発揮すべく、受注活動を展開した結果、当第2四半期連結累計期間の営業収入は45億29百万円と前年同期比9.1%の増収となりました。

一方、利益面におきましては、厳しい受注環境のなか、全社的に収益率改善に向けコストダウン運動を展開し、外注費の削減、要員や車輛配備の見直しによる管理コストの低減など、積極的な企業内努力による利益確保により、経常利益は1億68百万円と前年同期比162.1%の増益となりました。また、四半期純利益につきましては、資産除去債務の会計基準適用により特別損失17百万円を計上いたしましたが、71百万円と前年同期比104.2%の増益となりました。

営業収入の概況を業種別に見てみますと

倉庫及び港湾荷役業は、国内鉄鋼生産量の回復により、鋼管、ステンレス線材、スチールタルク等の倉庫入出庫が増加。また、造船ブロック加工の場内作業や古紙取り扱い作業の受注が順調に推移、昨年12月に導入した220トンオールテレーンクレーンによる機工事業の拡大など、その収入は17億63百万円(前年同期比7.2%増)となりました。

陸運業は、日立造船グループからの受注が安定し、シールド掘進機及び橋梁のほか、関東地区では水室タンクやガスタービンの輸送などの大型案件を受注し、その収入は12億45百万円(前年同期比14.2%増)となりました。

海運業は、不況に伴う貨物量の減少から、厳しい状況が続きましたが、受注拡大に向け2隻の自社船を日立造船グループ内外に積極的にPRし、営業努力を続けてきました。その結果、船舶用エンジンや造船ブロック、各種プラントの国内輸送を確実に受注、効率配船やバーター取引による帰り荷の確保等を積極的に展開し、その収入は11億83百万円(前年同期比7.1%増)となりました。

梱包業は、自動車産業向けプレス機器輸出梱包の一括受注、若狭梱包センターにおける研磨機用定盤の梱包作業等があり、その収入は1億80百万円(前年同期比3.8%増)となりました。

その他につきましては、機材センター(旧配送センター)の新たなテナントへの賃貸により、その収入は1億57百万円(前年同期比13.3%増)となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ1百万円増加して92億20百万円となりました。流動資産の残高は、前連結会計年度末に比べ1億27百万円(4.0%)増加して、33億45百万円となりました。固定資産の残高は、前連結会計年度末に比べ1億26百万円(2.1%)減少して58億74百万円となりました。

流動資産の増加の主な要因は、受取手形及び売掛金が2億19百万円増加したことによるものであります。

固定資産のうち有形固定資産は前連結会計年度末に比べて96百万円減少して54億92百万円となりました。この主な要因は、減価償却によるものであります。

投資その他の資産は、前連結会計年度末に比べ28百万円減少して3億49百万円となりました。この主な要因は、投資有価証券の時価が減少したことによるものであります。

流動負債については、前連結会計年度末に比べ1億30百万円(4.3%)増加して31億79百万円となりました。この主な要因は、支払手形及び買掛金が98百万円増加したことによるものであります。

固定負債については、前連結会計年度末に比べ1億12百万円(6.4%)減少して16億28百万円となりました。この主な要因は、長期借入金の返済によるものであります。

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ17百万円(0.4%)減少して44億11百万円となりました。この主な要因は、その他有価証券評価差額金の減少及び配当金支払による利益剰余金の減少によるものであります。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の48.0%から47.9%となり、1株当たり純資産額は前連結会計年度末の423.09円から421.46円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年3月期の連結業績予想については、平成22年5月12日発表の業績予想に変更はありません。

## 2. その他の情報

### (1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

### (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

#### ① 簡便な会計処理

##### 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しましては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックスプランニングを利用する方法によっております。

#### ② 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

##### 税金費用の計算

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

なお、法人税等調整額は法人税等を含めて表示しております。

### (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

#### ① 会計処理基準に関する事項の変更

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これによる、営業利益及び経常利益に与える影響は軽微であり、税金等調整前四半期純利益に与える影響は17百万円であります。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は21百万円です。

#### ② 表示方法の変更

##### （連結損益計算書）

前第2四半期連結累計期間において販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示していた「貸倒引当金繰入額」（前第2四半期連結累計期間0百万円）は重要性が増加したため、当第2四半期連結累計期間より区分掲記しております。

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用により、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	833,659	1,032,362
受取手形及び売掛金	2,227,629	2,007,749
預け金	100,000	—
繰延税金資産	84,535	84,535
その他	105,176	96,198
貸倒引当金	△5,408	△2,811
流動資産合計	3,345,592	3,218,034
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	887,856	912,978
土地	4,047,092	4,047,092
その他（純額）	557,738	629,371
有形固定資産合計	5,492,687	5,589,442
無形固定資産		
その他	31,877	32,976
無形固定資産合計	31,877	32,976
投資その他の資産		
投資有価証券	274,156	292,276
その他	95,005	95,328
貸倒引当金	△19,264	△9,290
投資その他の資産合計	349,897	378,313
固定資産合計	5,874,463	6,000,732
資産合計	9,220,055	9,218,766

（単位：千円）

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	700,327	602,318
短期借入金	1,210,000	1,210,000
1年内償還予定の社債	600,000	600,000
1年内返済予定の長期借入金	157,114	177,114
未払法人税等	88,702	49,753
賞与引当金	189,658	194,130
役員賞与引当金	8,940	18,000
その他	224,791	197,446
流動負債合計	3,179,533	3,048,761
固定負債		
長期借入金	353,744	422,301
繰延税金負債	293,355	295,138
退職給付引当金	621,884	646,958
役員退職慰労引当金	55,710	64,980
特別修繕引当金	37,914	40,194
その他	266,019	271,191
固定負債合計	1,628,628	1,740,762
負債合計	4,808,161	4,789,523
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	525,000	525,000
資本剰余金	112,420	112,420
利益剰余金	3,749,767	3,756,702
自己株式	△5,851	△5,713
株主資本合計	4,381,336	4,388,408
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	30,557	40,833
評価・換算差額等合計	30,557	40,833
純資産合計	4,411,894	4,429,242
負債純資産合計	9,220,055	9,218,766

(2) 四半期連結損益計算書  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
営業収入	4,152,988	4,529,980
営業原価	3,310,207	3,581,175
営業総利益	842,781	948,805
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	291,174	289,911
賞与引当金繰入額	127,064	104,227
役員賞与引当金繰入額	9,000	8,940
退職給付費用	29,332	30,848
役員退職慰労引当金繰入額	8,480	7,920
貸倒引当金繰入額	—	13,640
その他	312,627	316,554
販売費及び一般管理費合計	777,679	772,043
営業利益	65,102	176,761
営業外収益		
受取利息	155	94
受取配当金	3,597	3,776
持分法による投資利益	12,324	—
その他	9,540	13,931
営業外収益合計	25,618	17,801
営業外費用		
支払利息	22,034	18,131
その他	4,458	8,075
営業外費用合計	26,493	26,207
経常利益	64,227	168,355
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	17,574
特別損失合計	—	17,574
税金等調整前四半期純利益	64,227	150,781
法人税等	29,180	79,200
少数株主損益調整前四半期純利益	—	71,581
四半期純利益	35,047	71,581

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。